

北米リート・セレクトファンドの運用状況

北米リート・セレクトファンド 愛称 ほくと星

Aコース(定額目標分配型/為替ヘッジあり) Bコース(定額目標分配型/為替ヘッジなし)
 Cコース(定率目標分配型/為替ヘッジあり) Dコース(定率目標分配型/為替ヘッジなし)
 Eコース(資産成長型/為替ヘッジあり) Fコース(資産成長型/為替ヘッジなし)

追加型投信/海外/不動産投信

2019年6月10日

【市場の推移】

北米リート市場は、5月以降、米中貿易摩擦の激化を背景に世界経済の減速懸念が強まる一方、長期金利が低下基調となり、リートの利回り面での投資魅力が高まるなど、高値圏で一進一退の展開が続いています。

【市場見通し】

北米リート市場は、米中通商協議を巡る不透明感や世界経済の減速懸念が上値を抑える要因となるものの、相対的な業績の安定性や高い利回りなどリートのディフェンシブな特性に加え、リートの資産価値の拡大期待が相場を下支える要因となり、株式市場と比較して底堅い展開になると予想されます。

リートの利回り面での魅力が続く見込み

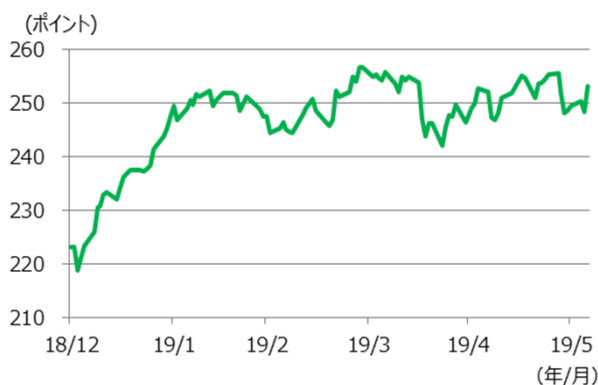
北米地域では、貿易摩擦の激化による経済の下振れリスクが懸念され、米国長期金利の指標である10年国債利回りは政策金利を下回る水準まで低下しています。ただ、米国はパウエル米連邦準備制度理事会(FRB)議長が利下げの可能性を示唆するなどFRB高官によるハト派的な発言が相次いでいることから、利下げによる景気の下支え効果への期待が高まると思われます。また、カナダは経済が底堅く推移していることに加え、貿易摩擦が経済に悪影響を及ぼす場合、カナダ中央銀行(BOC)は利下げにより景気下支えに動く見込まれ、経済に対する過度な懸念は後退すると考えられます。そのため、北米地域の長期金利は低い水準でこれまでよりも安定的な動きとなり、北米リートの良好な資金調達環境や利回り面での魅力が維持されるものと考えられます。

リートのディフェンシブな特性が評価される見込み

米国経済は米中貿易摩擦の影響などで製造業の景況感に陰りが見られるものの、良好な雇用環境を背景とした雇用や賃金の増加が下支えとなり、内需は堅調に推移しています。今後も低金利環境の継続を背景に住宅など不動産価格の上昇を通じた資産効果が個人消費の下支えとなり、景気拡大基調が持続すると見込まれます。また、トランプ大統領は、

北米リート指数の推移

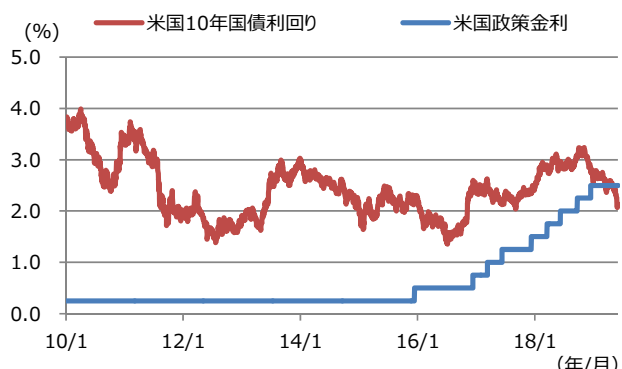
(日次: 2018年12月31日~2019年6月5日)



※北米リート指数: GPR High Income REIT Americas Index
 (出所) Bloombergのデータを基に岡三アセットマネジメント作成

米国の10年国債利回りと政策金利の推移

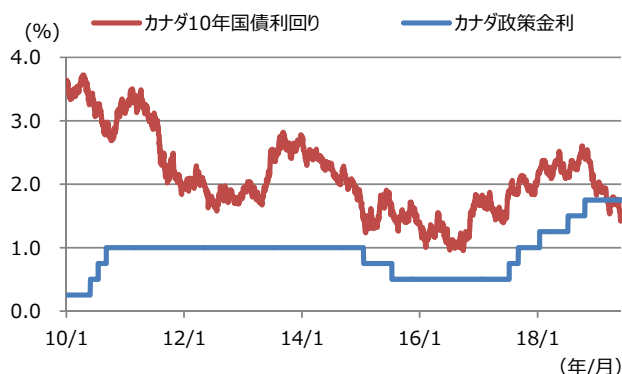
(日次: 2010年1月4日~2019年6月5日)



(出所) Bloombergのデータを基に岡三アセットマネジメント作成

カナダの10年国債利回りと政策金利の推移

(日次: 2010年1月4日~2019年6月5日)



(出所) Bloombergのデータを基に岡三アセットマネジメント作成

＜本資料に関してご留意いただきたい事項＞

■本資料は、「北米リート・セレクトファンド 愛称 ほくと星」に関する情報提供を目的として岡三アセットマネジメント株式会社が作成したものであり、ファンドの投資勧誘を目的として作成したものではありません。■本資料に掲載されている市況見通し等は、本資料作成時点での当社の見解であり、将来予告なしに変更される場合があります。また、将来の運用成果を保証するものではありません。■本資料は、当社が信頼できると判断した情報を基に作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。■投資信託の取得の申込みにあたっては、投資信託説明書(交付目論見書)をお渡ししますので必ず内容をご確認のうえ、投資判断はお客様ご自身で行っていただきますようお願いいたします。



北米リート・セレクトファンド 愛称 ほくと星
追加型投信／海外／不動産投信

来年の大統領選で再選を目指していることから、貿易摩擦の長期化が経済に悪影響を及ぼす場合には、雇用情勢の悪化を避けるため、財政政策の発動による景気の下支えが期待できると考えられます。

リートが主に投資する北米の商業用不動産市場では、堅調な内需を背景に賃貸需要は好調に推移していることから、賃料の上昇基調が続き、賃料収入の増加によるリートの業績拡大が継続すると考えられます。また、リートの主な収益源は不動産の長期契約に基づいた賃料であり、賃料収入の安定的な増加が見込めるため、リートの業績は景気変動の影響を受けにくいと考えられます。世界経済の減速が懸念される局面では、リートの相対的な業績の安定性や利回りの高さといったディフェンシブ性が評価されるものと考えられます。

リートの資産価値の拡大期待が高まる見込み

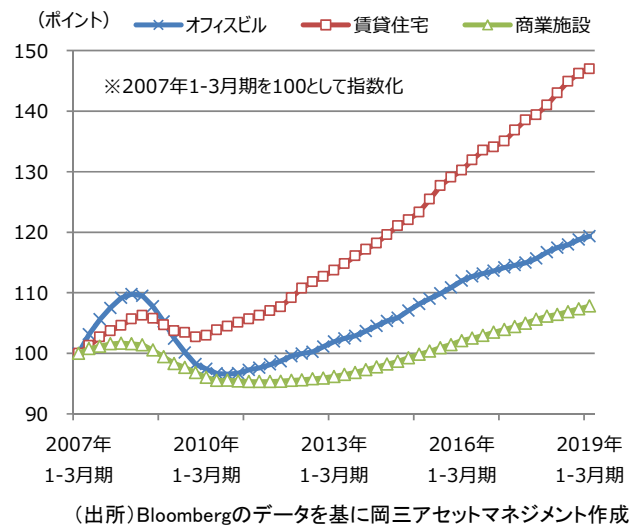
米国では、年金基金や政府系ファンドなど機関投資家を中心に商業用不動産に対する投資需要が旺盛です。世界的に低金利環境が続く中で、賃料の上昇により相対的に高い利回りが安定的に見込めることや、不動産市場の規模が大きく流動性が高いことなどが投資理由として挙げられます。こうした機関投資家が主な資金の出し手となっている不動産投資ファンドには、投資を実行する以上のペースで資金が集まっており、リートが保有しているような商業用不動産に投資することを目的とした待機資金は約36兆円に達しています。商業用不動産市場には、今後もこうした投資資金の流入が見込まれ、不動産価格は底堅く推移すると予想されます。不動産価格や賃料の上昇は、リートの保有資産価値の向上に繋がることから、リートの資産価値の拡大期待が相場の支援材料になると考えられます。

【運用状況】

当ファンドは、5月以降、各コースともに主要投資対象である北米リート・マザーファンドの組入比率を概ね高位で推移させました。年6回決算のAコース、Bコース、Cコース、Dコースは5月15日に決算を迎え、Aコースは50円（1万口当たり、税引前、以下同じ）、Bコースは100円、Cコースは50円、Dコースは100円の収益分配を行いました。また、年2回決算のEコースとFコースも決算を迎えましたが、収益分配は見送りいたしました。なお、2019年6月5日現在の基準価額は、Aコースが10,360円、Bコースが10,015円、Cコースが10,404円、Dコースが10,038円、Eコースが10,714円、Fコースが10,477円となっています。

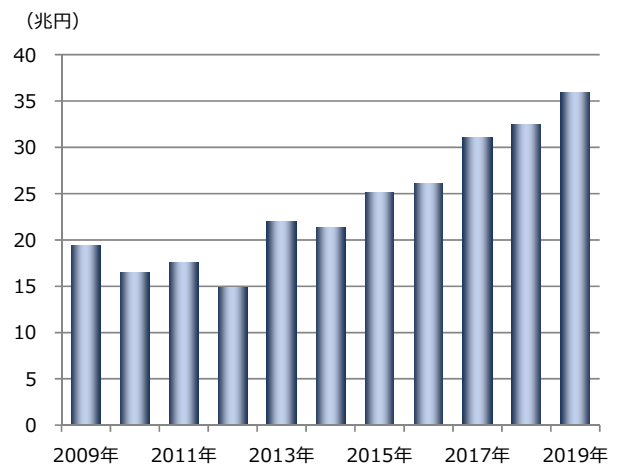
米国商業用不動産の賃料指数の推移

(四半期：2007年1-3月期～2019年1-3月期)



不動産投資ファンドの投資待機資金の推移

(年次：2009年～2019年)



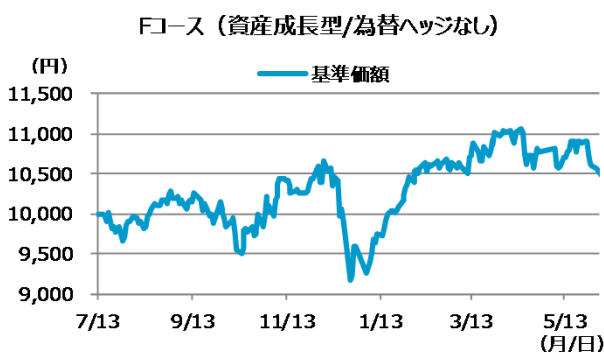
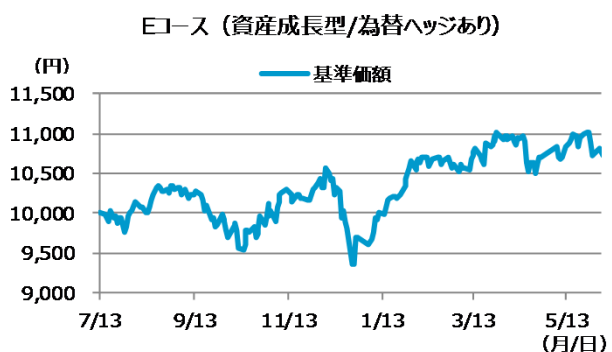
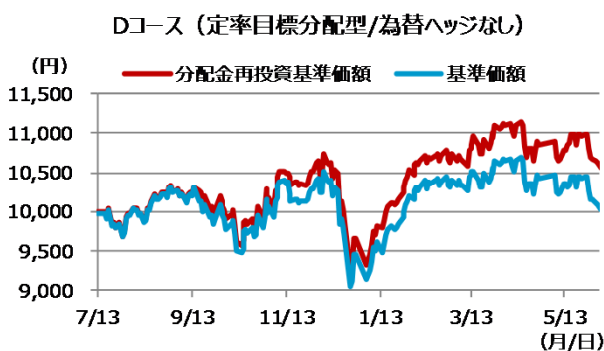
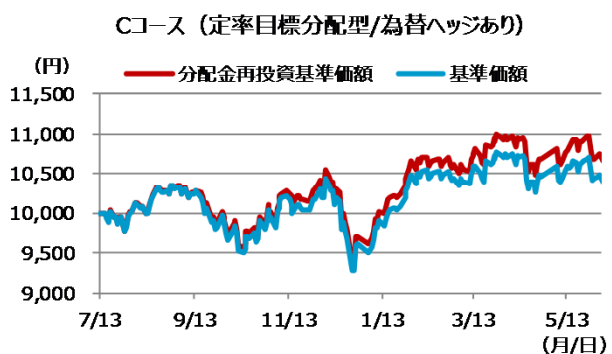
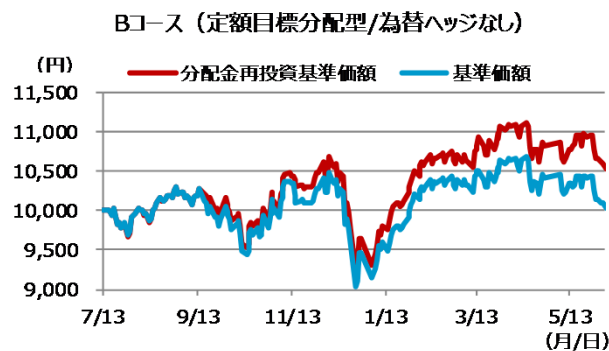
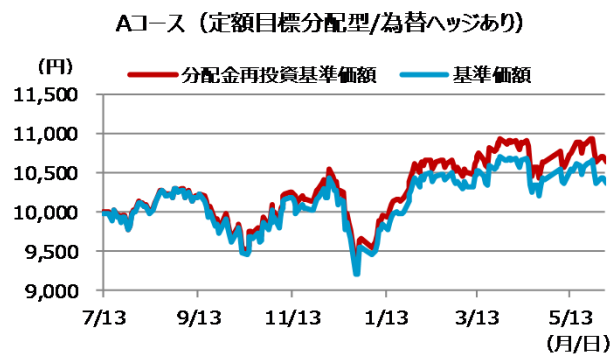
※不動産投資ファンド：グローバルクローズドエンド型プライベートエクイティ不動産ファンド
※2019年は3月時点まで（1ドル=110円で換算）
(出所) リーフアメリカ エル エル シーのデータを基に岡三アセットマネジメント作成

＜本資料に関してご留意いただきたい事項＞

■本資料は、「北米リート・セレクトファンド 愛称 ほくと星」に関する情報提供を目的として岡三アセットマネジメント株式会社が作成したものであり、ファンドの投資勧誘を目的として作成したものではありません。■本資料に掲載されている市況見通し等は、本資料作成時点での当社の見解であり、将来予告なしに変更される場合があります。また、将来の運用成果を保証するものではありません。■本資料は、当社が信頼できると判断した情報を基に作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。■投資信託の取得の申込みにあたっては、投資信託説明書（交付目論見書）をお渡しますので必ず内容をご確認のうえ、投資判断はおお客様ご自身で行っていただきますようお願いいたします。

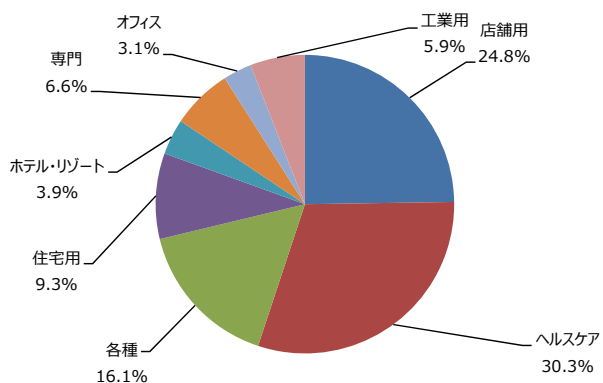
北米リート・セレクトファンド 愛称 ほくと星
追加型投信／海外／不動産投信

約款変更適用日以来の基準価額の推移（2018年7月13日～2019年6月5日）



※基準価額は1万口当たり、信託報酬控除後です。
※グラフは過去の実績であり、将来の成果を示唆または保証するものではありません。

マザーファンドの保有リートセクター別構成比率
（2019年6月5日時点）



※比率は北米リート・マザーファンドの保有リート全体に占める各セクターの構成比です。
※比率は小数点第2位を四捨五入しているため、合計が100%にならない場合があります。

マザーファンドの組入上位10銘柄（2019年6月5日現在）			
銘柄名	組入比率	国・地域	セクター
サイモン・プロパティ・グループ	8.8%	米国	店舗用
ウェルタワ	8.7%	米国	ヘルスケア
HCP	6.9%	米国	ヘルスケア
WPキャリア	4.0%	米国	各種
ベリート	4.0%	米国	各種
メディカル・プロパティーズ・トラスト	4.0%	米国	ヘルスケア
ストア・キャピタル	3.8%	米国	各種
フィジシャンズ・リアルティ・トラスト	3.2%	米国	ヘルスケア
キムコ・リアルティ	3.2%	米国	店舗用
ベンタス	3.2%	米国	ヘルスケア

※銘柄は、新株等がある場合、別銘柄として記載しております。
※組入比率は、マザーファンドの純資産総額に対する組入比率です。

（作成：運用本部）

＜本資料に関してご留意いただきたい事項＞

■本資料は、「北米リート・セレクトファンド 愛称 ほくと星」に関する情報提供を目的として岡三アセットマネジメント株式会社が作成したものであり、ファンドの投資勧誘を目的として作成したものではありません。■本資料に掲載されている市況見通し等は、本資料作成時点での当社の見解であり、将来予告なしに変更される場合があります。また、将来の運用成果を保証するものではありません。■本資料は、当社が信頼できると判断した情報を基に作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。■投資信託の取得の申込みには、投資信託説明書（交付目論見書）をお渡しますので必ず内容をご確認のうえ、投資判断はお客様ご自身で行っていただきますようお願いいたします。



北米リート・セレクトファンド 愛称 ほくと星
追加型投信／海外／不動産投信

北米リート・セレクトファンド 愛称 ほくと星に関する留意事項

【岡三アセットマネジメントについて】

商号：岡三アセットマネジメント株式会社

岡三アセットマネジメント株式会社は、金融商品取引業者として投資運用業、投資助言・代理業および第二種金融商品取引業を営んでいます。登録番号は、関東財務局長（金商）第370号で、一般社団法人投資信託協会および一般社団法人日本投資顧問業協会に加入しています。

【投資リスク】

- 投資者の皆様は投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。投資信託は預貯金と異なります。投資信託財産に生じた利益および損失は、すべて投資者の皆様へ帰属します。ファンドは、米国およびカナダの不動産投資信託証券等値動きのある有価証券等に投資しますので、組入れた有価証券等の価格の下落等の影響により、基準価額が下落し、損失を被ることがあります。また、外貨建資産に投資しますので、為替相場の変動により損失を被ることがあります。
- ファンドの主な基準価額の変動要因としては、「不動産投資信託証券のリスク（価格変動リスク）、（分配金（配当金）減少リスク）」、「為替変動リスク」があります。その他の変動要因としては、「不動産投資信託証券のその他のリスク（信用リスク、業績悪化リスク、自然災害・環境問題等のリスク、法律改正・税制の変更等によるリスク、上場廃止リスク、流動性リスク）」、「カントリーリスク」があります。
- 為替ヘッジあり(Aコース)(Cコース)(Eコース)では、実質組入外貨建資産について、原則として為替ヘッジを行い、為替変動リスクの低減を目指しますが、為替ヘッジの対象となる外貨建資産は市況動向により変動することから、為替変動リスクを完全にヘッジすることはできません。

※基準価額の変動要因は上記のリスクに限定されるものではありません。

【その他の留意点】

- ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定（いわゆるクーリングオフ）の適用はありません。
- 投資信託は預金商品や保険商品ではなく、預金保険、保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。また、登録金融機関が取扱う投資信託は、投資者保護基金の対象とはなりません。
- 分配金は、預貯金の利息とは異なり、ファンドの純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。分配金は、計算期間中に発生した収益を超えて支払われる場合があるため、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。また、投資者の購入価額によっては、分配金の一部または全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がりがあった場合も同様です。
- ファンドは、ファミリーファンド方式で運用を行います。ファンドが投資対象とするマザーファンドを他のベビーファンドが投資対象としている場合に、当該他のベビーファンドにおいて追加設定および一部解約等がなされた場合には、その結果として、マザーファンドにおいても売買等が生じ、ファンドの基準価額に影響を受けることがあります。
- 取引所における取引の停止、外国為替取引の停止、決済機能の停止、その他やむを得ない事情があるときは、購入・換金申込みの受付を中止することや、すでに受付けた購入・換金申込みの受付を取消すことがあります。
- 詳しくは、「投資信託説明書（交付目論見書）」の「投資リスク」をご参照ください。

【お客様にご負担いただく費用】

<お客様が直接的に負担する費用>

- 購入時
 - 購入時手数料：購入価額×購入口数×上限3.24%（税抜3.0%）
詳しくは販売会社にご確認ください。
- 換金時
 - 換金手数料：ありません。
 - 信託財産留保額：ありません。

<お客様が信託財産で間接的に負担する費用>

- 保有期間中
 - 運用管理費用（信託報酬）
：純資産総額×年率1.62%（税抜1.50%）
- その他費用・手数料
 - 監査費用：純資産総額×年率0.01296%（税抜0.012%）
- 有価証券等の売買に係る売買委託手数料、信託財産に関する租税、信託事務の処理に要する諸費用、海外における資産の保管等に要する費用等を信託財産でご負担いただきます。なお、マザーファンドの当該費用につきましては、間接的にご負担いただきます。（監査費用を除くその他費用・手数料は、運用状況等により変動するため、事前に料率・上限額等を示すことはできません。）
- お客様にご負担いただく費用につきましては、運用状況等により変動する費用があることから、事前に合計金額もしくはその上限額またはこれらの計算方法を示すことはできません。なお、上場不動産投資信託は市場の需給により価格形成されるため、上場不動産投資信託の費用は表示していません。
- 詳しくは、「投資信託説明書（交付目論見書）」の「手続・手数料等」をご参照ください。

販売会社

（受益権の募集の取扱い、投資信託説明書（交付目論見書）、投資信託説明書（請求目論見書）及び運用報告書の交付の取扱い、解約請求の受付、買取請求の受付・実行、収益分配金、償還金及び解約金の支払事務等を行います。なお、販売会社には取次証券会社が含まれております。）

商号	登録番号	加入協会			
		日本証券業協会	一般社団法人 日本投資 顧問業協会	一般社団法人 金融先物 取引業協会	一般社団法人 第二種金融商品 取引業協会
（金融商品取引業者）					
岡三証券株式会社	関東財務局長（金商）第53号	○	○		○
岡三オンライン証券株式会社	関東財務局長（金商）第52号	○	○	○	
岡三にいがた証券株式会社	関東財務局長（金商）第169号	○			
アーク証券株式会社	関東財務局長（金商）第1号	○			
今村証券株式会社	北陸財務局長（金商）第3号	○			
株式会社SBI証券	関東財務局長（金商）第44号	○		○	○
三縁証券株式会社	東海財務局長（金商）第22号	○			
島大証券株式会社	北陸財務局長（金商）第6号	○			
荘内証券株式会社	東北財務局長（金商）第1号	○			
大熊本証券株式会社	九州財務局長（金商）第1号	○			
ニュース証券株式会社	関東財務局長（金商）第138号	○	○		
播陽証券株式会社	近畿財務局長（金商）第29号	○			
益茂証券株式会社	北陸財務局長（金商）第12号	○		○	
楽天証券株式会社	関東財務局長（金商）第195号	○	○	○	○
愛媛証券株式会社	四国財務局長（金商）第2号	○			
三京証券株式会社	関東財務局長（金商）第2444号	○		○	
三晃証券株式会社	関東財務局長（金商）第72号	○			

<本資料に関するお問い合わせ先>
フリーダイヤル 0120-048-214（9:00～17:00 土・日・祝祭日・当社休業日を除く）